



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 和也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長

(氏名) 水野 敏郎

TEL 03-3792-0811

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,570	1.6	497	△39.3	△464	—	△46	—
22年3月期第2四半期	10,401	4.9	819	△25.4	△555	—	283	652.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	△1.40	—
22年3月期第2四半期	8.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	123,145	16,832	4.9	183.35
22年3月期	126,587	17,455	5.3	200.94

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,059百万円 22年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	21,500	1.3	1,000	△44.2	△1,500	—	△400	—	△12.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 36,000,000株 22年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,949,837株 22年3月期 2,877,637株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 33,079,215株 22年3月期2Q 33,122,407株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかに回復しました。アジア地域では、特に中国とインドが先導し、内需を中心に景気は拡大しましたが、欧米では、米国の雇用や個人消費の回復力が鈍く、また欧州においても、財政危機問題による金融市場の混乱は山場を越えましたが、景気回復の基盤は脆弱な状況となっています。一方わが国経済も、徐々に回復傾向ではあるものの、円高、株安、デフレに見舞われ、また政治の不安定さから先行き不透明感は拭えない状況です。

このような経済情勢のもと、上半期の外航海運市況は、全般的に低調に推移しました。大型原油船市況は、船腹需給の回復により、一時はWS100の大台を突破するなど6月までは堅調に推移しましたが、7月以降、欧米向け荷動きの鈍化、西アフリカ・南米積みなどの輸送需要の減退などから市況は一気に急落、WS40台に割り込む状態となりました。

自動車船市況は、海運各社における停船、返船、解撤などによる船隊縮小化努力の結果、船腹余剰感が改善し、低迷状態からは脱却しつつありますが、荷動きのピークであった2008年のレベルまでには届かぬ状況が続いています。

ドライバルク船市況は、中国による鉄鉱石の買い控えなどの影響から、特にケープサイズ市況については主要4航路平均で1万ドル台に落ち込むなど、パナマックス以下の中小型船市況を下回る異常な状態が続きましたが、8月に入り大型船市況は復調し、ドライバルク船市況全般に落ち着きを取り戻しています。

木材チップ船市況は、製紙会社が依然減産体制を敷いているため、低迷が続いています。そのため、チップ船を運航する邦船社は、海外向け輸送案件の獲得に力を入れています。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響は直接受けず概ね順調に稼働しました。前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働しましたが、円高の進行により売上高は8,177百万円に留まり、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および修繕費等のコスト増の影響もあり、海運業利益は308百万円となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車船1隻を売船した売却益245百万円を特別利益に計上しています。また、従来、潤滑油については、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額の重要性が増してきたことから、第1四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。これにより、期首棚卸相当額300百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門には、本年2月より(株)稚内観光開発が運営する「稚内全日空ホテル」が新たに加わり、3ホテル体制が整いました。

沖縄/ラグナガーデンホテルでは、売上の維持・向上と競合ホテルに対する優位性を発揮するため、客室を主とした改修工事を本年3月から7月までの期間で行いました。この工事による不稼働と経済環境悪化による客単価の下落により上半期は大きく減収となりました。しかしながら工事完工後の夏休みから一転し、家族旅行、若年層を中心に客室稼働率及び宿泊人数に持ち直しの動きが見受けられます。

北海道/ニセコノーザンリゾートアンヌプリも、冬期のトップシーズンにおける近隣ホテルとの価格競争による落込みがありましたが、4月以降は春スキーの好調やインターネット商品の販促施策が奏功し、回復傾向にあります。

また、新たに加わった北海道/稚内全日空ホテルも同様の動きを示しており、営業開始直後の下落傾向は収まりつつあります。

なお、本年7月、需要の大きい首都圏に各ホテルの営業部門を集約し、営業力の増強と効率化を図っています。

これらの結果、ホテル業部門の売上高は2,126百万円、ホテル業利益は49百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」で若干の空室率上昇はありましたが、比較的安定した入居率を確保し順調に稼働しました。

不動産賃貸業部門の売上高は266百万円、不動産賃貸業利益は139百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,570百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益497百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。営業利益減少の結果、経常損失は464百万円となり、特別利益545百万円を計上したものの、四半期純損失は46百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,442百万円減少し、123,145百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より2,819百万円減少し106,312百万円になりました。これは主に借入金減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より622百万円減少し16,832百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当による利益剰余金の減少に伴うものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下半期の世界経済は、各国の景気対策効果が剥落する中でも、回復基調は維持されると思われませんが、世界的な財政引き締めが景気失速を招き、二番底に至るリスクも小さくありません。わが国経済も、これまでのような回復ペースは期待しづらく、一時的に踊り場的な局面を迎える可能性が高まっています。

通期連結業績を予想するに当たり、為替レートが当初の予想レート（1US\$=92.5円）より大幅に円高で推移することが予想されるので、下期予想為替レートを1US\$=80円と見直しました。その結果、外航海運業における用船料収入の減少により、通期業績の減益が予想されます。

以上のような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、連結売上高21,500百万円、連結経常損失1,500百万円、連結当期純損失は400百万円を予想しています。また、通期の個別業績につきましては、売上高10,700百万円、経常利益120百万円、当期純利益は80百万円を予想しています。

詳細につきましては、平成22年10月28日公表の「業績予想の修正及び営業外費用（為替差損）の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）を適用しています。これによる影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業利益は1,949千円減少し、経常損失は2,164千円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,164千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は111,428千円です。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,166,764	8,740,351
売掛金	275,715	302,120
有価証券	805,210	504,979
商品及び製品	8,094	8,727
原材料及び貯蔵品	377,732	47,283
繰延税金資産	163,186	86,080
その他	1,503,379	2,321,758
流動資産合計	12,300,083	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	79,217,669	83,012,836
建物及び構築物(純額)	11,865,026	11,788,130
土地	7,560,470	7,448,955
建設仮勘定	5,431,324	4,879,535
その他(純額)	377,114	336,563
有形固定資産合計	104,451,606	107,466,022
無形固定資産		
その他	70,588	64,573
無形固定資産合計	70,588	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	5,336,745	5,906,324
長期貸付金	544,347	552,302
繰延税金資産	31,216	27,103
その他	410,966	560,057
投資その他の資産合計	6,323,276	7,045,787
固定資産合計	110,845,471	114,576,383
資産合計	123,145,555	126,587,685

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	536,413	467,082
1年内償還予定の社債	956,200	756,200
短期借入金	15,312,552	15,412,710
未払金	422,968	389,465
未払法人税等	188,223	339,822
賞与引当金	65,312	22,016
その他	1,458,690	1,289,521
流動負債合計	18,940,361	18,676,817
固定負債		
社債	5,360,100	4,338,200
長期借入金	72,543,378	76,766,497
繰延税金負債	4,496,548	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	173,185	175,396
役員退職慰労引当金	246,903	296,881
特別修繕引当金	684,220	684,653
引当金計	1,104,309	1,156,931
持分法適用に伴う負債	835,054	741,969
負ののれん	47,345	53,011
資産除去債務	111,428	—
その他	2,358,025	2,005,796
固定負債合計	87,372,233	90,455,061
負債合計	106,312,594	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,892	21,867
利益剰余金	4,853,157	5,079,461
自己株式	△555,298	△526,450
株主資本合計	6,119,751	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,233	438,218
繰延ヘッジ損益	△235,814	△164,874
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△396,944	△355,276
評価・換算差額等合計	△60,013	280,579
少数株主持分	10,773,222	10,800,348
純資産合計	16,832,960	17,455,806
負債純資産合計	123,145,555	126,587,685

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	10,401,195	10,570,916
売上原価	8,646,985	9,085,940
売上総利益	1,754,209	1,484,975
販売費及び一般管理費	934,761	987,833
営業利益	819,447	497,142
営業外収益		
受取利息	10,709	14,690
受取配当金	50,081	42,690
為替差益	—	54,730
デリバティブ評価益	11,374	—
その他	62,242	53,018
営業外収益合計	134,407	165,130
営業外費用		
支払利息	928,050	908,621
為替差損	374,669	—
持分法による投資損失	67,131	13,701
デリバティブ評価損	—	88,549
その他	139,564	115,915
営業外費用合計	1,509,417	1,126,787
経常損失(△)	△555,562	△464,515
特別利益		
船舶売却益	726,452	245,579
その他	—	300,254
特別利益合計	726,452	545,833
税金等調整前四半期純利益	170,889	81,318
法人税、住民税及び事業税	519,462	185,899
法人税等調整額	△533,483	△196,837
法人税等合計	△14,020	△10,937
少数株主損益調整前四半期純利益	—	92,256
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△98,660	138,617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,571	△46,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,889	81,318
減価償却費	3,911,879	4,256,217
のれん償却額	44,295	△5,666
受取利息及び受取配当金	△60,790	△57,380
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△726,452	△243,281
支払利息	928,050	908,621
為替差損益 (△は益)	398,121	△93,110
匿名組合投資損益 (△は益)	39,857	22,470
デリバティブ評価損益 (△は益)	△11,374	88,549
持分法による投資損益 (△は益)	67,131	13,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,841	△49,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,594	△2,211
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	143,246	△432
前受金の増減額 (△は減少)	48,609	△88,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△329,815
未収消費税等の増減額 (△は増加)	40,758	△24,589
海運業未払金の増減額 (△は減少)	△119,522	69,331
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	96,244	1,020,968
その他	△204,690	273,654
小計	4,783,690	5,840,005
利息及び配当金の受取額	253,532	65,299
利息の支払額	△924,490	△941,691
法人税等の支払額	△141,210	△337,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,971,521	4,626,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,337	—
有価証券の売却による収入	999,943	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△300,231
有形固定資産の取得による支出	△7,965,630	△1,107,340
有形固定資産の売却による収入	752,993	298,666
定期預金の預入による支出	△341,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	△62,377	—
その他	△419,912	△77,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,201,321	△1,186,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△404,189
長期借入れによる収入	7,685,360	1,965,489
長期借入金の返済による支出	△5,016,669	△5,277,135
社債の発行による収入	1,000,000	1,553,895
社債の償還による支出	△226,100	△378,100
配当金の支払額	△182,179	△179,713
少数株主への配当金の支払額	△36,542	△33,157
自己株式の取得による支出	△33	△12
その他	△4,183	2,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,019,651	△2,750,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,898	△262,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,751	426,413
現金及び現金同等物の期首残高	7,723,861	8,399,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,755,612	8,825,764

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,969,041	2,154,520	277,632	10,401,195	—	10,401,195
営業利益	542,539	126,946	149,961	819,447	—	819,447

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,536,567	3,663,325	3,638,856	16,838,749	(6,437,553)	10,401,195
営業利益	317,322	220,181	281,943	819,447	—	819,447

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,778,836	1,646,030	589,420	4,014,288
II 連結売上高(千円)	—	—	—	10,401,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.8	5.7	38.6

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。

「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,177,921	2,126,541	266,452	10,570,916	—	10,570,916
セグメント利益	308,444	49,590	139,107	497,142	—	497,142

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。